



PC技術の国内リーディングカンパニーを 目指す

◆今期決算の概要

当社グループはプレストレスト・コンクリート（PC）技術を用いた建設業を主な事業の内容としている。

当期連結業績は、いずれも厳しい右肩下がり推移となった。売上高は平成15年3月期の実績443億35百万円に対して今期は271億71百万円、営業利益は17年3月期以降右肩下がりとなり、今期は2億87百万円の赤字となった。経常利益も同じく17年3月期から下がり、今期は2億63百万円の赤字決算となった。当期純利益も17年3月期を底とし、今期はマイナス11億48百万円である。

連結売上高は民間建築事業を背景に建築工事の売上高は増加したものの、公共事業を中心とした土木工事の売上高減少により3期連続減収となった。連結営業損益および連結経常損益は売上高の減少と受注競争激化による工事利益率の悪化により販売費および一般管理費の固定費が回収できず、3期連続減益で、上場後初の経常赤字となった。連結当期純損益は、繰り延べ税金資産の回収可能性の見直し等により2期連続最終赤字決算となった。

当社個別受注高は、毎年10%前後の減少となっている。当社の主力である土木工事は、公共投資減少による影響を大きく受け、国土交通省、地方自治体からの受注が減少し、187億46百万円（前期比15.1%減）となった。平成15年3月期と比べると7割程度の水準である。一方、建築工事においては大都市圏のマンション需要が旺盛なことから、自社開発の「FR板」、「FC板」などの安定的な受注により、当期の受注高は前期とほぼ横ばいの55億41百万円で推移した。当期受注総額は建築工事の受注は堅調なものの、主力である土木工事の受注減が大きく影響し、250億49百万円（同10.6%減）となった。

今期は、上場後初めての営業・経常赤字、また2期連続の最終赤字決算となったことや、次期以降の経営環境を踏まえ、平成18年3月期の1株当たりの期末配当金は前回予想の8円から5円とする。

◆今期決算の詳細と来期予想

セグメント別の売上高は、建設事業部門が269億7百万円（構成比99.0%）、その他の事業部門が、不動産賃貸事業2億10百万円（同0.8%）、損害保険代理業10百万円（同0.0%）、資材販売事業42百万円（同0.2%）で合計2億63百万円である。連結グループの売上高は前期比10.7%減となった。

営業活動によるキャッシュフローは2期ぶりにプラスに転じ7億68百万円となった。投資活動によるキャッシュフローは、主に東北工場の設備投資により3億8百万円の支出、財務活動によるキャッシュフローは本社の借入金返済約2億5百万円、配当金1億42百万円等により、3億48百万円の支出となった。

当期の受注高では土木工事が大きく落ち込み187億46百万円、建築工事は横ばいである。建築工事の売上高は22%の構成比率を占めるようになった。項目別の売上高は土木工事197億40百万円、建築工事59億10百万円、製品等6億44百万円である。売上総利益率は土木工事が14.2%（前期比0.3ポイント減）、建築工事が5.2%（同6.2ポイント増）、製品等15.2%（同6.4ポイント増）である。

品種別受注高を見ると、公共工事の減少に伴って橋梁の受注比率が減っている。ただし、橋梁の中で鉄道橋だけが増え、今期は14億63百万円である。これは前期に九州新幹線関連工事を受注した結果である。その他では、建築構造物が55億42百万円であるが、来期は70億円の受注を予定している。

発注者別の受注高を見ると、官需が3年前の84.6%から79.1%へと減少している。民需では主に建築工事のマンション・住宅関係が増えている。地域別受注高では、西日本地域の比率が高まっている。

次期は当社連結グループにとって引き続き厳しい経営環境が続くが、技術力ならびにコスト競争力を高め、技術提案営業の強化により、受注高は土木工事210億円、建築工事70億円の合計280億円（前期比11.8%増）を見込んでいる。連結売上高はここ数年の受注高減により手持ち工事高が減少しており、265億円（前期比2.5%減）を予想している。連結営業利益、連結経常利益は、売上高の減少が予測されるものの、製造コストや購買コスト、固定費の削減を鋭意進めることにより、工事利益率が改善される見通しであることから、営業

利益1億20百万円、経常利益1億10百万円を見込んでいる。連結当期純利益は、法人税等の支払いにより最終損益ゼロを予想している。

◆来期の事業環境と経営戦略

建設投資の推移は平成4年度の84兆円をピークに、ここ十数年右肩下がりでも推移している。今後5～10年の見通しも横ばいから15%程度の減少が予測されているなど、中長期的にみても公共投資が上昇傾向に転じるのは難しい情勢にあると予測され、建設業界は受注高減少や価格競争激化による工事利益率の低下など大変厳しい市場環境が続いている。このような公共投資縮小の中で公共事業においては、公正で高品質、効率的な事業執行を目指し、コスト削減、品質確保、入札契約制度改革などへの取り組みが重点的に行われている。公共工事品質確保促進法の施行による「総合評価方式」の採用や、入札談合事件の相次ぐ摘発を踏まえて、一般競争入札が拡大するなど、公共市場の競争構造は従来の価格中心の競争から今後は「価格と技術の総合的な競争」へと転換が進み、これまで以上に高度で独自性のある技術力や提案力、また技術に基づいたコスト競争力が要求される市場環境となってきた。

このような大変厳しい市場環境の中で、当社連結グループはPC技術を用いた建設事業をコア事業と位置付け、PC業界を技術でリードするという経営ビジョンの下、受注増を図るとともに、法令順守体制の整備を図り、利益を確保するべく最大限の努力をする所存である。当社が対処すべき課題は、受注高の確保と総コストの削減であり、これを実施するための経営戦略は以下の4点である。

第1の橋梁土木事業分野のコスト改革では、社内に生産技術改善推進会議を設け、既存技術の洗い直しでコスト削減を図る。第2の建築事業分野の拡大では、当社独自開発のFC板、FR板を中心に、耐震工法のバラレル構法も積極的に拡大していく。第3のPC技術を応用した新事業分野の開発強化では、当社の保有するPC技術を見直すことでさらに事業量の拡大を図る。第4は組織・人事制度の再構築である。以上4点を重点的に実施し、事業の維持・拡大を図る。

設備投資計画では、FR板などの建築部材の生産能力増強を図るため三重工場に新しい生産ラインの建設を行っている。本建設に掛かる設備投資額は約4億円、操業開始予定は平成18年8月である。本設備投資により当社のコンクリート床版生産能力は、従来の1.2倍である年間85万平方メートルとなる。

経営改革の施策は2点ある。第1は機構改革である。平成18年4月1日付で本店の事務系の組織のスリム化により業務効率の向上を図り、固定費を削減するために、8グループを5グループに再編した。第2は経営体制の改革である。具体的には執行役員制度の導入、取締役の任期を1年に変更、役員退職慰労金制度の廃止、取締役・監査役の責任一部免除制度の導入の4点を実施する計画である。

近年の建設業界を取り巻く経営環境の激変により先行きが判断しがたい不透明な状況が続いていることから、従来目標としていた経営指標である利益率は、見直さざるを得ない状況になっている。建設市場の先行きがもう少し明確になるまでは、次期業績予想である受注高、売上高、利益を確保し、可能な限りの上積みを図ることを目標としていく。

当社が所属しているPC建設業協会はPC専門業者が24社、ゼネコンが14社の合計38社から成る。PC専門業者の中で当社は上位2位に位置している。次にPC業界の事業量は、ピークであった平成11年度の5,800億円から17年度には約60%の3,500億円程度に減少している。公共事業のさらなる削減は政府内でもさまざまな議論になっているが、増加に転じることはまず現時点で考えられない。このような状況で当社は中長期経営戦略を確実に推進し、受注高の確保と総コストの削減を図り、事業の維持、拡大にまい進する所存である。

◆技術紹介

当社は本年で創立52周年を迎える。この間、PC専門業者として国家建設に貢献してきた。今後とも優位性の高いPC技術をコア事業とし、PC技術の国内におけるリーディングカンパニーになるという経営ビジョンを掲げ、この大きな建設業界の変革に挑戦している。

◆ 質 疑 応 答 ◆

業界の事業量減少とともに受注額が減少しているが、シェアも落としているのか。

平成18年3月期は若干シェアも落とした。しかしながら当社は他社と差別化できる技術を持っているので、保有技術を洗い直して、土木部門の強化を進めている。また建築部門については、FR・FC板、バラレル構法

などの技術を持っており、現在、三重工場にFR・FC板の生産能力増強投資を行っている。

事業量が減少する中で、業界38社という企業数はどのように思うか。

PC建設業協会は社団法人組織であり、現状程度の企業数は最小単位ではないかと思っている。

今期受注予想で土木は増加予測を見込んでいるが、どのようなものが増えるのか。

まず、前期の受注高が少なすぎた。具体的には九州新幹線工事の受注が見込まれる。

(平成18年5月31日・東京)